

以下赤太字枠の箇所のみ記入
※ 該当がない場合は提出不要

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

加算前年度の加算残額がある場合のみ記入

(1) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）

①	加算前年度の加算残額		円
②	加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額		円
③	加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
④	賃金改善の方法	基本給	
	支払った給与の項目	手当（ ）	
		賞与（一時金）	
		その他（ ）	
	具体的な支払い方法		

※ 「①欄の金額>②欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても③欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。

(2) 賃金改善実績

①	加算実績額		円
②	賃金改善実施期間	加算前年度の加算残額がある場合のみ記入	年 月 ~ 令和 年 月
③	賃金改善に要した費用の総額（アーイーウ） （法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額を除く。） （千円未満切り捨て）		0 円
	ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		円
	イ 加算前年度の加算残額に対応する支払賃金		円
	ウ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額（*公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。）		円
	（再掲）法定福利費等の事業主負担増加額		円
（以下、加算残額が生じた場合のみ記入）			
④	加算当年度の加算残額がある場合のみ記入		円
⑤	加算残額に対応した賃金の支払い状況（予定）	支払いの有無	支払い時期
⑥	賃金改善の方法	基本給	
	支払った（支払う予定の）給与の項目	手当（ ）	
		賞与（一時金）	
		その他（ ）	
	具体的な支払い方法		

※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した金額を記入すること。

(3) 教育・保育従事者に係る賃金改善実績

ア 常勤職員

①	対象職員（実人員） （(2)②の期間における延べ人数(人月)）		人
②	賃金改善を実施した職員（実人員） （(2)②の期間における延べ人数(人月)）		人

③	対象職員（常勤換算数） （(2)②の期間における延べ人数(人月)）		人
④	賃金改善を実施した職員（常勤換算数） （(2)②の期間における延べ人数(人月)）		人
⑤	支給した賃金総額 （(2)②の期間における総額）		円
⑥	「⑤支給した賃金総額」のうち、前年度の 加算残額に対応する支払賃金		円
⑦	支給した賃金総額（前年度の加算残額に 対応する支払賃金を除いた金額） （(1)②の期間における総額）（⑤－⑥）		円
⑧	職員1人当り賃金月額 （1円未満切り捨て）（⑦÷③）		円
⑨	賃金改善に要した費用の総額 （法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改 善等加算Ⅱによる賃金改善額を除く。アにおい て同じ。）（アーイ） （(2)②の期間における総額）		円
	ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額（処遇改善 等加算Ⅱ及び前年度の加算残額に対応する支払賃 金を除く）		円
	イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の 賃金の総額（*公道価格における人件費の改定状 況を踏まえた水準を含む。） （法定福利費等の事業主負担増加額を除く。）		円
⑩	賃金改善の方法	基本給	
	改善した給与の項目	手当（ ）	
		賞与（一時金）	
		その他（ ）	
	賃金改善の具体的な方法		
⑪	1人当り賃金改善月額 （1円未満切り捨て）（⑨÷③）		円

イ 非常勤職員

①	対象職員（実人員） （(2)②の期間における延べ人数(人月)）		人
②	賃金改善を実施した職員（実人員） （(2)②の期間における延べ人数(人月)）		人
③	対象職員（常勤換算数） （(2)②の期間における延べ人数(人月)）		人
④	賃金改善を実施した職員（常勤換算数） （(2)②の期間における延べ人数(人月)）		人
⑤	支給した賃金総額 （(2)②の期間における総額）		円
⑥	「⑤支給した賃金総額」のうち、前年度の 加算残額に対応する支払賃金		円
⑦	支給した賃金総額（前年度の加算残額に 対応する支払賃金を除いた金額） （(2)②の期間における総額）（⑤－⑥）		円
⑧	職員1人当り賃金月額 （1円未満切り捨て）（⑦÷③）		円
⑨	賃金改善に要した費用の総額 （法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改 善等加算Ⅱによる賃金改善額を除く。アにおい て同じ。）（アーイ） （(2)②の期間における総額）		円
	ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額（処遇改善 等加算Ⅱ及び前年度の加算残額に対応する支払賃 金を除く）		円
	イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の 賃金の総額（*公道価格における人件費の改定状 況を踏まえた水準を含む。） （法定福利費等の事業主負担増加額を除く。）		円

⑩ 賃金改善の方法	改善した給与の項目	基本給
		手当 ()
		賞与 (一時金)
賃金改善の具体的な方法		その他 ()
⑪	1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て) (⑨÷③)	円

(4) 教育・保育従事者以外に係る賃金改善実績

①	対象職員 (実人員) ((2)②の期間における延べ人数(人月))	人
②	賃金改善を実施した職員 (実人員) ((2)②の期間における延べ人数(人月))	人
③	対象職員 (常勤換算数) ((2)②の期間における延べ人数(人月))	人
④	賃金改善を実施した職員 (常勤換算数) ((2)②の期間における延べ人数(人月))	人
⑤	支給した賃金総額 ((2)②の期間における総額)	円
⑥	「⑤支給した賃金総額」のうち、前年度の加算残額に対応する支払賃金	円
⑦	支給した賃金総額 (前年度の加算残額に対応する支払賃金を除いた金額) ((2)②の期間における総額) (⑤-⑥)	円
⑧	職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て) (⑦÷③)	円
⑨	賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額を除く。アにおいて同じ。) (アーイ) ((2)②の期間における総額)	円
	ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額 (処遇改善等加算Ⅱ及び前年度の加算残額に対応する支払賃金を除く)	円
	イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額 (*公道価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。) (法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)	円
⑩ 賃金改善の方法	改善した給与の項目	基本給
		手当 ()
		賞与 (一時金)
賃金改善の具体的な方法		その他 ()
⑪	1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て) (⑨÷③)	円

(注) 「平成28年度における処遇改善等加算の取扱いについて」(平成28年6月17日付け内閣府子ども子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)・文部科学省初等中等教育局幼児教育課・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課)の3. ①の簡便な方法を用いて算出を行う場合においては、(3)・(4)の内容をまとめて(3)アに記載することが可能である。

簡便な方法を用いて算出を行い、(3)アにまとめて記載している場合は、右の四角にチェックを付け

上記について相違ないことを証明いたします。

法人印の
押印は不要

令和 年 月 日

事業者名
代表者名

印